

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年5月9日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍山真澄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,345,420	5,817,124	2,798,744	3,100,693	11,348,493
経常利益 (千円)	510,248	255,361	274,846	20,263	1,246,277
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	232,432	106,449	65,731	25,510	588,627
純資産額 (千円)			7,599,678	7,921,170	7,942,913
総資産額 (千円)			9,645,491	10,733,167	10,238,924
1株当たり純資産額 (円)			3,387.27	3,530.76	3,540.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	103.60	47.45	29.30	11.37	262.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		46.82			260.65
自己資本比率 (%)			78.8	73.8	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,979	216,400			609,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,816	1,353,269			249,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,203	893,467			89,427
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			3,308,769	1,723,182	3,750,615
従業員数 (名)			551	746	564

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第50期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

4 第50期第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した丸星株式会社及び同社の100%子会社であるMaruboshi Europe B.V.を、連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸星株式会社 (注)3	横浜市西区	440,500	マ ー ケ ティ ン グ 事 業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
Maruboshi Europe B.V.	オランダ アムステルダ ム	千ユーロ 142	マ ー ケ ティ ン グ 事 業	100.0 (100.0)	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 上記以外に5社新たに提出会社の関係会社となりましたが、いずれも非連結子会社であるため記載を省略しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	746 (23)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が当第2四半期連結会計期間において186名増加しておりますが、主としてマーケティング事業において丸星株式会社の株式取得にともない連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	440 (23)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	2,007,244	124.6
システム開発事業	283,754	94.4
合計	2,290,998	119.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する機会が多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
マーケティング事業	2,584,164	113.6	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	559,555	141.5
	エクスターナル・マーケティング	275,128	118.8
	カスタマーサポート・マーケティング	1,323,384	109.6
	トータルプリンティング	379,829	96.8
	その他	46,266	94.7
システム開発事業	516,528	98.8	
合計	3,100,693	110.8	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,327,940	47.4	887,749	28.6

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成23年1月21日開催の取締役会にて、丸星株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成23年1月24日に同社の株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、自動車などの使用説明書、修理書等の企画・編集・制作を中心としたマーケティング事業を主たる業務としております。

子会社化した丸星株式会社も、同様の事業を主たる事業としておりますが、両社は顧客・営業拠点などの面で重複が少ないため、規模の拡大が見込めると判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

アント・カタライザー3号投資事業有限責任組合
丸星株式会社の役員2名

(3) 取得した会社の概要

買収した会社の名称

丸星株式会社

事業内容

技術資料の作成・翻訳、研修教材・e-ラーニング教材の企画・作成、研修の運営・管理

その他

所在地(注) 東京都港区芝浦2-8-10

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 天方 雅明

資本金 440百万円

設立年月 昭和29年7月

大株主及び持分比率 アント・カタライザー3号投資事業有限責任組合 98.5%

個人(丸星株式会社役員)2名 1.5%

(注)提出日現在本社を移転しております。移転後の所在地は次のとおりであります。

横浜市西区みなとみらい4-4-2

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (所有割合 0.0%)
取得株式数	17,867株 (議決権の数 17,867個) (取得価額 1,680百万円)
異動後の所有株式数	17,867株 (議決権の数 17,867個) (所有割合 100.0%)

(5) 支払資金の調達方法

自己資金によっております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済施策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクは依然として存在し、先行きの不透明な状況は継続してまいりました。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は日本経済に甚大な被害をもたらしており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、3,100百万円(前年同期間比301百万円増、同10.8%増)、営業利益は6百万円(前年同期間比256百万円減、同97.5%減)、経常利益は20百万円(前年同期間比254百万円減、同92.6%減)、四半期純損失は25百万円(前年同期間は四半期純利益65百万円)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車の商品教育案件の受注増、業務効率化システム構築案件の受注増により、売上高は559百万円(前年同期間比164百万円増、同41.5%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、一部広報関連の受注減少が見られたものの、販売促進施策案件の増加等により、売上高は275百万円(前年同期間比43百万円増、同18.8%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、平成23年1月24日付で実施した丸星株式会社の子会社化により、主力の自動車向けマニュアルの企画・編集・制作業務が増加し、売上高は1,323百万円(前年同期間比115百万円増、同9.6%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車の使用説明書や修理書の減少により、売上高は379百万円(前年同期間比12百万円減、同3.2%減)となりました。

その他は、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は46百万円(前年同期間比2百万円減、同5.3%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,584百万円(前年同期間比308百万円増、同13.6%増)、営業損失は9百万円(前年同期間は営業利益219百万円)となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業は、主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が増加したものの、人材派遣部門の事業譲渡による減少があり、売上高は516百万円(前年同期間比6百万円減、同1.2%減)、営業利益は50百万円(前年同期間比8百万円増、同19.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末より674百万円増加し、10,733百万円(第1四半期連結会計期間末比6.7%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少が2,470百万円あったものの、受取手形及び売掛金の増加1,079百万円及びのれんの増加1,236百万円によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末より698百万円増加し、2,811百万円(第1四半期連結会計期間末比33.1%増)となりました。これは主として、退職給付引当金の増加301百万円によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末より24百万円減少し、7,921百万円(第1四半期連結会計期間末比0.3%減)となりました。これは主として、利益剰余金の減少25百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末に比べ2,470百万円減少し、1,723百万円(第1四半期連結会計期間末4,193百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは355百万円の支出(前年第2四半期連結会計期間130百万円の支出)となりました。これは主として、賞与引当金の増加196百万円があったものの、売上債権の増加562百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,346百万円の支出(前年同期間116百万円の支出)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,243百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは771百万円の支出(前年同期間10百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出758百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、丸星株式会社及びMaruboshi Europe B.V.が連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備になりました。

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
丸星株式会社 (東京都港区)	マーケ ティング 事業	営業用 生産用	26,871	2,881	369,184 (1,139.01)	15,107	7,273	421,318	164

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
Maruboshi Europe B.V. (オランダ アムステルダ ム)	マーケ ティング 事業	営業用 生産用		6,063	()		22,997	29,060	25

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たな連結子会社の重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (千円)	売却 予定年月	売却による減少能力
丸星株式 会社	旧本社 (東京都港区)	マーケティング 事業	土地・建物	305,000	平成23年4月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	39,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	当社株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された時(平成20年12月4日)から1年を経過した時に限り、新株予約権を行使することができる。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く)を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数または処分する自己株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分する自己株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		2,243,600		529,770		443,430

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	468,600	20.89
林 幹治	名古屋市昭和区	287,110	12.80
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	278,180	12.40
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	64,000	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.78
鷲尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.63
龍山 真澄	千葉県山武郡大網白里町	31,200	1.39
計		1,475,690	65.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,700	22,427	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,427	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和一丁目1番19号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,700	1,840	1,930	2,250	2,110	2,070
最低(円)	1,408	1,441	1,731	1,871	2,011	1,485

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,182	3,750,615
受取手形及び売掛金	2,416,066	1,897,463
たな卸資産	² 851,883	² 821,366
その他	332,537	271,667
貸倒引当金	8,360	7,170
流動資産合計	5,315,309	6,733,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,655	518,092
機械装置及び運搬具(純額)	309,063	331,286
土地	2,132,880	1,763,696
その他(純額)	105,905	63,498
有形固定資産合計	¹ 3,092,506	¹ 2,676,573
無形固定資産		
のれん	1,236,810	-
その他	129,433	80,708
無形固定資産合計	1,366,244	80,708
投資その他の資産		
その他	970,012	769,211
貸倒引当金	10,905	21,512
投資その他の資産合計	959,107	747,698
固定資産合計	5,417,857	3,504,981
資産合計	10,733,167	10,238,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,282	847,109
未払法人税等	137,823	188,969
賞与引当金	389,868	368,813
役員賞与引当金	45,000	82,300
その他	360,157	308,677
流動負債合計	1,996,132	1,795,869
固定負債		
退職給付引当金	593,737	273,912
役員退職慰労引当金	211,041	195,016
その他	11,084	31,212
固定負債合計	815,864	500,142
負債合計	2,811,996	2,296,011

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,926,726	6,954,888
自己株式	244	127
株主資本合計	7,899,682	7,927,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,488	14,951
評価・換算差額等合計	21,488	14,951
純資産合計	7,921,170	7,942,913
負債純資産合計	10,733,167	10,238,924

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,345,420	5,817,124
売上原価	3,824,847	4,324,713
売上総利益	1,520,573	1,492,411
販売費及び一般管理費	1,036,320	1,260,928
営業利益	484,252	231,482
営業外収益		
受取利息	831	227
受取配当金	5,074	2,131
受取保険金	6,643	2,690
作業くず売却益	5,549	8,443
為替差益	-	12,625
その他	9,077	3,486
営業外収益合計	27,175	29,605
営業外費用		
支払利息	510	5,657
為替差損	668	-
その他	-	70
営業外費用合計	1,179	5,727
経常利益	510,248	255,361
特別利益		
固定資産売却益	866	-
退職給付制度改定益	56,891	-
貸倒引当金戻入額	1,708	3,111
特別利益合計	59,465	3,111
特別損失		
固定資産除却損	6,677	7,513
減損損失	45,909	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,330
特別損失合計	52,586	9,843
税金等調整前四半期純利益	517,127	248,629
法人税、住民税及び事業税	159,868	133,012
法人税等調整額	124,826	9,167
法人税等合計	284,694	142,179
少数株主損益調整前四半期純利益	-	106,449
四半期純利益	232,432	106,449

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,798,744	3,100,693
売上原価	2,013,624	2,378,015
売上総利益	785,119	722,677
販売費及び一般管理費	521,482	716,009
営業利益	263,636	6,668
営業外収益		
受取利息	387	59
受取保険金	2,538	873
作業くず売却益	2,802	4,259
為替差益	-	12,359
その他	6,984	1,567
営業外収益合計	12,713	19,120
営業外費用		
支払利息	192	5,462
為替差損	1,310	-
その他	-	62
営業外費用合計	1,503	5,524
経常利益	274,846	20,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,418	-
特別利益合計	1,418	-
特別損失		
固定資産除却損	6,677	11
減損損失	45,909	-
特別損失合計	52,586	11
税金等調整前四半期純利益	223,678	20,251
法人税、住民税及び事業税	157,373	124,149
法人税等調整額	573	78,387
法人税等合計	157,946	45,761
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	25,510
四半期純利益又は四半期純損失()	65,731	25,510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,127	248,629
減価償却費	117,616	100,106
減損損失	45,909	-
のれん償却額	-	45,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,275	44,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,355	10,450
賞与引当金の増減額(は減少)	34,147	871
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84,700	50,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,725	16,025
受取利息及び受取配当金	5,905	2,359
支払利息	510	5,657
為替差損益(は益)	790	2,901
固定資産売却損益(は益)	866	-
固定資産除却損	6,677	7,513
売上債権の増減額(は増加)	33,538	1,463
たな卸資産の増減額(は増加)	40,899	71,959
仕入債務の増減額(は減少)	1,019	104,878
その他	74,015	118,793
小計	366,053	462,455
利息及び配当金の受取額	5,905	2,777
利息の支払額	16	5,499
法人税等の還付額	29,506	-
法人税等の支払額	349,468	243,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,979	216,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,627	80,634
有形固定資産の売却による収入	2,800	-
無形固定資産の取得による支出	1,536	27,789
投資有価証券の取得による支出	816	722
子会社出資金の取得による支出	72,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,243,303
その他	1,649	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,816	1,353,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	758,000
自己株式の取得による支出	-	117
配当金の支払額	89,203	134,174
その他	-	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,203	893,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	2,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,249	2,027,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,019	3,750,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,308,769	1,723,182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した丸星株式会社及び同社の100%子会社であるMaruboshi Europe B.V.を、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 新たに連結子会社となりました丸星株式会社の決算日は12月31日でしたが、平成23年1月以降の決算日を9月30日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。Maruboshi Europe B.V.の決算日は12月31日であります。 Maruboshi Europe B.V.は同四半期決算日現在(平成22年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計方針の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,438,536千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,046,381千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 231,048千円 仕掛品 603,936 "	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 221,305千円 仕掛品 588,033 "
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 26,891千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 34,641千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 16,175千円 大地新模式電腦制作有限公司 28,523 "	4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 6,375千円 大地新模式電腦制作有限公司 44,375 "
計 44,698千円	計 50,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 299,731千円 役員報酬 110,400 " 賞与引当金繰入額 92,380 " 役員退職慰労引当金繰入額 16,325 " 退職給付費用 13,516 " 貸倒引当金繰入額 7,934 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 354,010千円 役員報酬 120,332 " 賞与引当金繰入額 104,114 " 役員賞与引当金繰入額 45,000 " 役員退職慰労引当金繰入額 16,025 " 退職給付費用 20,003 " 貸倒引当金繰入額 1,010 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 149,341千円 役員報酬 53,400 " 賞与引当金繰入額 51,072 " 役員退職慰労引当金繰入額 7,837 " 退職給付費用 6,928 " 貸倒引当金繰入額 1,090 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 210,623千円 役員報酬 66,932 " 賞与引当金繰入額 64,605 " 役員賞与引当金繰入額 22,500 " 役員退職慰労引当金繰入額 8,187 " 退職給付費用 12,621 " 貸倒引当金繰入額 1,724 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,308,769千円 現金及び現金同等物 3,308,769千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,723,182千円 現金及び現金同等物 1,723,182千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	128

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,275,758	522,985	2,798,744		2,798,744
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,853	20,620	28,474	(28,474)	
計	2,283,612	543,606	2,827,218	(28,474)	2,798,744
営業利益	219,184	42,360	261,544	2,091	263,636

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,586,814	758,605	5,345,420		5,345,420
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,853	40,495	48,349	(48,349)	
計	4,594,668	799,101	5,393,769	(48,349)	5,345,420
営業利益	449,741	30,277	480,019	4,233	484,252

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,053,194	763,930	5,817,124		5,817,124
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,474	22,129	41,603	41,603	
計	5,072,669	786,059	5,858,728	41,603	5,817,124
セグメント利益	232,533	32,109	264,643	33,160	231,482

(注)1 セグメント利益の調整額 33,160千円には、セグメント間取引消去3,926千円、のれんの償却額 37,086千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,584,164	516,528	3,100,693		3,100,693
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,405	17,235	36,640	36,640	
計	2,603,569	533,763	3,137,333	36,640	3,100,693
セグメント利益または損失 ()	9,363	50,611	41,248	34,580	6,668

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 34,580千円には、セグメント間取引消去2,506千円、のれんの償却額37,086千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング事業」セグメントにおいて、丸星株式会社の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては1,282,618千円でありませぬ。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	1,723,182	1,723,182		(注)

(注) 現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸星株式会社

事業の内容 技術資料の作成・翻訳、研修教材・e-ラーニング教材の企画・作成、研修の運営・管理

企業結合を行った主な理由

当社は、自動車などの使用説明書、修理書等の企画・編集・制作を中心としたマーケティング事業を主たる業務としております。

子会社化した丸星株式会社も、同様の事業を主たる事業としておりますが、両社は顧客・営業拠点などの面で重複が少ないため、規模の拡大が見込めると判断いたしました。

企業結合日

平成23年1月24日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

丸星株式会社

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として丸星株式会社の株式を100%取得したためであります。

- (2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,680百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	69 "
取得原価	1,749百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

1,282百万円

発生原因

当社とのシナジー及び事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
3,530.76円	3,540.36円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 103.60円	1株当たり四半期純利益金額 47.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 46.82円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	232,432	106,449
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,432	106,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.30円	1株当たり四半期純損失金額	11.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1 前第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 2 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	65,731	25,510
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	65,731	25,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月27日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月2日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。